

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	日本電技株式会社
【英訳名】	NIHON DENGI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 良介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 山口 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 山口 浩史
【縦覧に供する場所】	日本電技株式会社千葉支店 (千葉県千葉市中央区登戸一丁目1番4号) 日本電技株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区新子安一丁目2番4号) 日本電技株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番) 日本電技株式会社大阪支店 (大阪府大阪市北区中之島六丁目2番40号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 累計(会計)期間	第51期 第1四半期 累計(会計)期間	第50期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	2,197,140	2,292,286	23,159,266
経常利益又は経常損失() (千円)	377,767	418,132	1,935,645
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	228,927	244,713	1,101,886
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	470,494	470,494	470,494
発行済株式総数(千株)	8,197	8,197	8,197
純資産額(千円)	10,162,247	10,772,706	11,343,729
総資産額(千円)	16,418,780	17,504,811	20,482,037
1株当たり純資産額(円)	1,239.84	1,314.32	1,383.99
1株当たり四半期純損失金額()又は当期純利益金額(円)	27.93	29.86	134.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	50.00
自己資本比率(%)	61.9	61.5	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	560,894	436,608	1,806,753
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	348,463	91,789	628,273
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	164,581	369,517	207,086
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,213,202	3,360,619	4,258,535
従業員数(人)	624	635	621

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第50期の1株当たり配当額50円には、創立50周年記念配当10円を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社には関係会社がありませんので、該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	635	(64)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社が営んでおります空調計装関連事業及び産業計装関連事業では、生産実績を定義することが困難であります。また、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態に即しておりません。

よって、「受注工事高及び完成工事高等の状況」として次に記載しております。

受注工事高及び完成工事高等の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	空調計装関連事業	8,814,814	6,283,764	15,098,578	1,833,601	13,264,976
	産業計装関連事業	652,172	577,291	1,229,464	161,194	1,068,269
	合計	9,466,986	6,861,056	16,328,043	1,994,796	14,333,246
当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	空調計装関連事業	10,218,684	6,415,075	16,633,760	1,811,024	14,822,735
	産業計装関連事業	1,301,946	275,655	1,577,601	335,871	1,241,730
	合計	11,520,630	6,690,731	18,211,361	2,146,896	16,064,465
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	空調計装関連事業	8,814,814	21,729,605	30,544,420	20,325,736	10,218,684
	産業計装関連事業	652,172	2,581,732	3,233,904	1,931,958	1,301,946
	合計	9,466,986	24,311,338	33,778,324	22,257,694	11,520,630

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にも同様の増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。

3. 期中受注高及び期中売上高としては、上記期中受注工事高及び期中完成工事高のほか、制御機器類の販売に係る期中受注高及び期中売上高が次のとおりあります。

(前第1四半期累計期間)

空調計装関連事業102,738千円、産業計装関連事業99,605千円

(当第1四半期累計期間)

空調計装関連事業79,148千円、産業計装関連事業66,241千円

(2) 売上にかかる季節的変動について

当社の売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(3) 受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	空調計装関連事業	1,914,268	4,369,496	6,283,764
	産業計装関連事業	54,262	523,029	577,291
	合計	1,968,530	4,892,526	6,861,056
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	空調計装関連事業	2,008,633	4,406,442	6,415,075
	産業計装関連事業	45,375	230,280	275,655
	合計	2,054,008	4,636,723	6,690,731

(4) 販売実績

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	空調計装関連事業	155,851	1,677,750	1,833,601
	産業計装関連事業	14,825	146,369	161,194
	合計	170,676	1,824,119	1,994,796
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	空調計装関連事業	315,820	1,495,204	1,811,024
	産業計装関連事業	6,533	329,338	335,871
	合計	322,354	1,824,542	2,146,896

(注) 1. 完成工事高のうち、請負金額が5千万円以上の主なものは次のとおりであります。

(前第1四半期会計期間)

高砂熱学工業(株) ・(仮称)東京ディズニーランドホテル自動制御工事
日立プラント建設サービス(株) ・日本生命浜松駅前ビル改修工事
新日本空調(株) ・八王子旭町センターリプレース工事

(当第1四半期会計期間)

パナック(株) ・富士宮工場VOC処理システム設置工事
日比谷総合設備(株) ・(仮称)第8SVC-M社入居・S社拡張工事
国際ビルサービス(株) ・横浜ラポール中央監視装置更新工事
三機工業(株) ・後楽園ホテル中央監視改修工事

2. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間の完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

(前第1四半期会計期間)

高砂熱学工業(株) 291,997千円 14.6%

(当第1四半期会計期間)

当第1四半期会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

商品売上高

期別	区分	金額(千円)
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	空調計装関連事業	102,738
	産業計装関連事業	99,605
	合計	202,343
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	空調計装関連事業	79,148
	産業計装関連事業	66,241
	合計	145,389

(5) 繰越工事高(平成21年6月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
空調計装関連事業	4,577,071	10,245,663	14,822,735
産業計装関連事業	69,424	1,172,306	1,241,730
合計	4,646,495	11,417,969	16,064,465

(注) 繰越工事高のうち、請負金額が1億円以上の主なものは次のとおりであります。

(株)日商グラビア ・VOC処理システム設置工事 平成21年8月完成予定
(株)朝日工業社 ・静岡病院新館空調工事 平成22年3月完成予定
(株)三晃空調 ・エクシブ箱根離宮新築工事 平成22年3月完成予定
高砂熱学工業(株) ・国立国際医療センター新棟整備工事 期 空調設備工事 平成22年10月完成予定
三機工業(株) ・横浜西口KNビル改修工事 平成24年2月完成予定

なお、参考のため、空調計装関連事業の「受注工事高及び完成工事高等の状況」を、新設工事と既設工事とに区分して示しますと、次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

〔空調計装関連事業〕

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	新設工事	5,773,210	2,372,552	8,145,762	490,668	7,655,094
	既設工事	3,041,604	3,911,212	6,952,816	1,342,933	5,609,882
	合計	8,814,814	6,283,764	15,098,578	1,833,601	13,264,976
当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	新設工事	6,872,118	2,720,682	9,592,800	599,829	8,992,971
	既設工事	3,346,566	3,694,392	7,040,959	1,211,195	5,829,763
	合計	10,218,684	6,415,075	16,633,760	1,811,024	14,822,735
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	新設工事	5,773,210	9,238,529	15,011,739	8,139,621	6,872,118
	既設工事	3,041,604	12,491,076	15,532,680	12,186,114	3,346,566
	合計	8,814,814	21,729,605	30,544,420	20,325,736	10,218,684

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にも同様の増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。

(2) 受注工事高

〔空調計装関連事業〕

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	新設工事	359,357	2,013,195	2,372,552
	既設工事	1,554,911	2,356,301	3,911,212
	合計	1,914,268	4,369,496	6,283,764
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	新設工事	481,043	2,239,639	2,720,682
	既設工事	1,527,590	2,166,802	3,694,392
	合計	2,008,633	4,406,442	6,415,075

(3) 完成工事高

〔空調計装関連事業〕

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	新設工事	35,932	454,736	490,668
	既設工事	119,919	1,223,014	1,342,933
	合計	155,851	1,677,750	1,833,601
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	新設工事	47,013	552,816	599,829
	既設工事	268,807	942,387	1,211,195
	合計	315,820	1,495,204	1,811,024

(4) 繰越工事高(平成21年6月30日現在)

〔空調計装関連事業〕

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
新設工事	2,697,835	6,295,136	8,992,971
既設工事	1,879,236	3,950,526	5,829,763
合計	4,577,071	10,245,663	14,822,735

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響を受け、個人消費や設備投資などあらゆる経済指標において、厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましても、民間需要の落ち込みが激しく、同様に厳しい状況で推移しました。

このような状況下にあって当社は、新しい経営ビジョン「New Design For The Next ~「計装」の総合力で、未来を拓く」を平成21年4月1日付で制定し、その精神の下、空調計装関連事業の新設工事にあっては「案件情報の共有化並びに組織的な営業の実践」、同既設工事にあっては「各種ツールを活用した提案ビジネスの推進」、産業計装関連事業にあっては「エンジニアリング機能の本社集約化を活かした全社的事業展開」を戦略として掲げ、事業展開してまいりました。

業績の状況につきましては、受注高は、空調計装関連事業の新設工事が伸びたものの、同既設工事、産業計装関連事業が振るわず、6,836百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

売上高につきましては、前事業年度末に繰越工事高が大幅増となった新設工事と産業計装関連事業において対象物件が順調に完成計上され、2,292百万円（同4.3%増）となりました。

損益面につきましては、営業損失が微増の424百万円（前年同四半期は414百万円の損失）、営業外費用の増加等により経常損失が418百万円（前年同四半期は377百万円の損失）、四半期純損失は244百万円（前年同四半期は228百万円の損失）といずれも損失額が増加しました。

なお、当社は通常の事業の形態として、売上高及び利益の計上が第4四半期に集中いたしますので、第1四半期から第3四半期までの各四半期累計期間の業績は、営業損失、経常損失及び四半期純損失となることが常態であります。

事業別動向の概況は次のとおりです。

〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事において電機、医薬品工場向けの大型物件が計上されたこと等を主因に6,415百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。内訳は、新設工事が2,720百万円（同14.7%増）、既設工事が3,694百万円（同5.5%減）でした。

完成工事高は、新設工事は増加したものの、既設工事において小型物件が伸びず、総じて1,811百万円（同1.2%減）となりました。内訳は、新設工事が599百万円（同22.2%増）、既設工事が1,211百万円（同9.8%減）でした。

制御機器類販売の受注高及び売上高は、79百万円（同23.0%減）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は6,494百万円（同1.7%増）、売上高は1,890百万円（同2.4%減）となりました。

〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、大型物件の延期等の要因により、275百万円（前年同四半期比52.3%減）となりました。

完成工事高は、新規事業であるVOCソリューション事業の実績計上等により、335百万円（同108.4%増）となりました。

制御機器類販売の受注高及び売上高は、66百万円（同33.5%減）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は341百万円（同49.5%減）、売上高は402百万円（同54.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ897百万円減少し3,360百万円（前年同四半期比51.8%増）となりました。当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において営業活動の結果使用した資金は436百万円（同22.2%減）となりました。

これは、主に売上債権の減少3,912百万円に対して未成工事支出金等の増加1,560百万円、仕入債務の減少1,264百万円、法人税等の支払額971百万円及び税引前四半期純損失の計上409百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は91百万円（同73.7%減）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出53百万円及び無形固定資産の取得による支出22百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は369百万円（同124.5%増）となりました。

これは、主に配当金の支払額368百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社は、将来ビジョンである「New Design For The Next ~ 「計装」の総合力で、未来を拓く」の精神の下、本社技術本部を中心に、計装を中心とした様々な研究開発活動を行っております。

計装エンジニアリング会社である当社の性格上、研究開発の内容は、シーズや基礎研究というよりは、様々な計装技術の応用研究、基礎技術の汎用化研究などが中心となります。

当第1四半期会計期間における研究開発費は17百万円となりました。

主要な研究開発活動は、次のとおりであります。

ER（Energy Report）ツールの機能強化

前事業年度に開発した省エネルギー診断、リモートメンテナンスデータ分析を支援する「ERツール」について、分析結果レポートの質の向上、グラフや帳票出力メニューの拡充等の機能強化を行います。

ESCO・省エネルギー診断ツールの機能強化

前事業年度に開発した「ESCO・省エネルギー診断ツール」について、対応可能な制御方式の拡大を行います。具体的には、熱源搬送ポンプの台数制御やインバータ導入等による省エネルギー効果の算出が可能となることを目指します。

ESCO

Energy Service Companyの略。工場やビルの省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、さらにはその結果得られる省エネルギー効果を保証する事業。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,790,000
計	32,790,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,197,500	8,197,500	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	8,197,500	8,197,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	8,197,500	-	470,494	-	316,244

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,195,500	81,955	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	8,197,500	-	-
総株主の議決権	-	81,955	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電技株式会社	東京都墨田区両国 2-10-14	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	696	719	728
最低(円)	573	641	679

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,160,987	2,759,264
受取手形・完成工事未収入金等	4,641,357	8,550,882
有価証券	1,521,246	1,591,108
未成工事支出金	4,684,626	3,124,002
商品	14,229	12,465
材料貯蔵品	6,144	6,197
その他	960,660	769,304
貸倒引当金	9,734	15,090
流動資産合計	13,979,516	16,798,133
固定資産		
有形固定資産	¹ 937,214	¹ 934,113
無形固定資産	334,883	366,811
投資その他の資産	² 2,253,196	² 2,382,978
固定資産合計	3,525,295	3,683,904
資産合計	17,504,811	20,482,037
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,315,346	4,567,893
未払費用	585,097	1,272,434
未払法人税等	1,305	995,006
未成工事受入金	1,867,275	1,217,710
完成工事補償引当金	19,860	19,664
工事損失引当金	64,081	89,810
その他	404,401	527,128
流動負債合計	6,257,368	8,689,648
固定負債		
退職給付引当金	322,867	302,328
役員退職慰労引当金	151,069	144,891
その他	800	1,440
固定負債合計	474,736	448,659
負債合計	6,732,105	9,138,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,494	470,494
資本剰余金	316,244	316,244
利益剰余金	9,993,889	10,607,440
自己株式	765	765
株主資本合計	10,779,863	11,393,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,157	49,684
評価・換算差額等合計	7,157	49,684
純資産合計	10,772,706	11,343,729
負債純資産合計	17,504,811	20,482,037

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	1,994,796	2,146,896
商品売上高	202,343	145,389
売上高合計	2,197,140	2,292,286
売上原価		
完成工事原価	1,362,253	1,493,687
商品売上原価	144,001	102,113
売上原価合計	1,506,255	1,595,801
売上総利益	690,884	696,485
販売費及び一般管理費	1,105,871	1,121,164
営業損失()	414,986	424,678
営業外収益		
受取利息	7,714	6,265
受取配当金	7,706	7,680
デリバティブ評価益	16,848	-
その他	5,053	4,029
営業外収益合計	37,322	17,975
営業外費用		
デリバティブ評価損	-	9,507
売上割引	104	18
その他	-	1,903
営業外費用合計	104	11,428
経常損失()	377,767	418,132
特別利益		
固定資産売却益	-	116
貸倒引当金戻入額	2,683	8,408
特別利益合計	2,683	8,524
特別損失		
固定資産除却損	190	231
特別損失合計	190	231
税引前四半期純損失()	375,274	409,839
法人税、住民税及び事業税	2,700	1,900
法人税等調整額	149,047	167,026
法人税等合計	146,347	165,126
四半期純損失()	228,927	244,713

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	375,274	409,839
減価償却費	55,383	56,334
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,896	26,717
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,508	9,254
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	570	195
工事損失引当金の増減額(は減少)	40,195	25,728
受取利息及び受取配当金	15,420	13,945
デリバティブ評価損益(は益)	16,848	9,507
売上債権の増減額(は増加)	2,998,576	3,912,874
未成工事支出金等の増減額(は増加)	2,020,186	1,560,624
たな卸資産の増減額(は増加)	6,223	1,711
仕入債務の増減額(は減少)	535,729	1,264,090
未成工事受入金の増減額(は減少)	732,850	646,572
未払消費税等の増減額(は減少)	359,662	355,727
その他	397,881	501,196
小計	13,204	510,084
利息及び配当金の受取額	24,753	24,608
法人税等の支払額	598,853	971,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,894	436,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,814	11,905
無形固定資産の取得による支出	29,021	22,274
投資有価証券の取得による支出	303,181	53,267
投資有価証券の売却による収入	422	-
投資有価証券の償還による収入	600	450
その他	1,531	4,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	348,463	91,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	480	640
配当金の支払額	164,101	368,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,581	369,517
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,073,940	897,915
現金及び現金同等物の期首残高	3,287,142	4,258,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,213,202	3,360,619

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、590,499千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、577,384千円であります。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 21,244千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 25,143千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 534,256千円 退職給付費用 26,157 役員退職慰労引当金繰入額 5,466 地代家賃 102,967 減価償却費 50,561	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 539,054千円 退職給付費用 27,679 役員退職慰労引当金繰入額 6,178 地代家賃 105,266 減価償却費 51,805
2 当社の売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	2 同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金預金勘定 2,013,370千円	現金預金勘定 2,160,987千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 199,831	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,199,632
現金及び現金同等物 2,213,202	現金及び現金同等物 3,360,619

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,197,500株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,111株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	368,837	45	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立50周年記念配当10円を含んでおります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,314.32円	1株当たり純資産額 1,383.99円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 27.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 29.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(千円)	228,927	244,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	228,927	244,713
期中平均株式数(千株)	8,196	8,196

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

日本電技株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 洋一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野 淳史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電技株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本電技株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

日本電技株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 洋一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野 淳史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電技株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本電技株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。